

平成30年6月15日

山口県教育委員会会議議案

山 口 県 教 育 委 員 会

議案

番号	件 名	主管課
1	平成30年度山口県教育委員会の点検・評価について	教育政策課

議案第1号

山口県教育委員会の権限に属する事務の点検・評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定に基づき、平成29年度の山口県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、別紙「平成30年度山口県教育委員会の点検・評価報告書」のとおり点検及び評価を行い、これを平成30年6月定例県議会に提出するとともに、公表する。

平成30年（2018年）6月15日

山口県教育委員会

平成30年度山口県教育委員会の点検・評価について

1 根拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条

- 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果を議会に提出するとともに、公表する。
- 点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る。

2 点検・評価の対象

- (1) 教育委員会の平成29年度活動状況
- (2) 教育委員会の平成29年度事務事業の実施状況

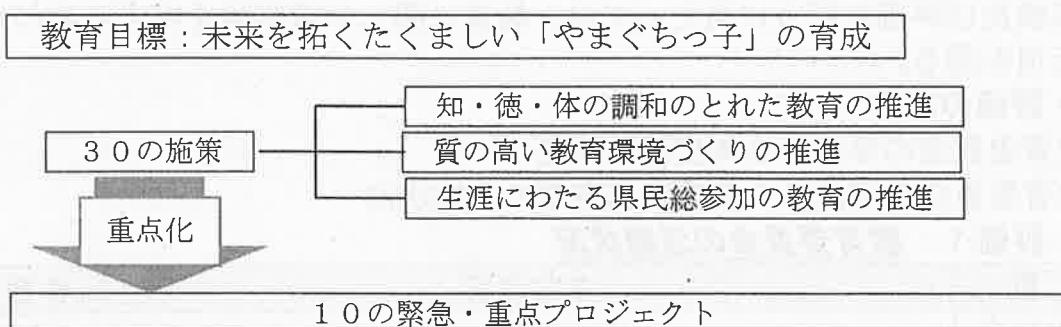
3 点検・評価1：教育委員会の活動状況

活動	主な内容	件数等
教育委員会 会議	<ul style="list-style-type: none"> ○議案審議：教育行政の基本方針、教職員人事 議会提出議案に係る知事への意見 申出、規則の制定 等 ○協議・報告：主要事業等の実施方針・取組状況 の協議・報告 等 ○意見交換：教育課題に関する意見交換 	12回 61件 39件 8テーマ
山口県総合 教育会議	<ul style="list-style-type: none"> ○主な議事：平成29年度重点取組方針への対応 平成30年度における重点取組方針 	2回 —
県内視察	<ul style="list-style-type: none"> ○学校を訪問 授業参観、施設視察、教員等との意見交換等 	6箇所
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○公安委員会との意見交換 ○会議等への出席、他県委員等との意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ・全国都道府県教育委員会連合会総会 ・中国五県教育委員会委員全員協議会 ・県・市町教育委員会・教育長・委員会議 	—
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ○例月の会議では、議案の審議は昨年度よりも件数が多く、協議・報告は昨年度と同件数であった。「山口県いじめ防止基本方針」の改定、「山口県教員育成指標」や「山口県 学校における働き方改革加速化プラン」の策定を行うなど、教育行政の推進に取り組んだ。 ○「山口県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」の基本方針に基づき、30年度の「重点取組方針」について総合教育会議において知事と教育長及び教育委員が協議を行い、施策の充実や新たな取組が30年度の当初予算に盛り込まれた。 ○ホームページ等を利用して、教育委員会の活動を広く県民に周知するとともに、特定の教育課題に関する学校視察等を行った。特に、視察については、コミュニティ・スクール先進校の視察を行い、教員や学校運営協議会の方々との情報交換等により、コミュニティ・スクールの取組状況の把握や認識を深めることができた。 	

4 点検・評価2：事務事業の実施状況

山口県教育振興基本計画（平成25～29年度）の施策体系に基づき、30の施策及び10の緊急・重点プロジェクトのそれぞれについて点検・評価を行う。

（1）施策体系



（2）点検・評価の方法

■施策の評価

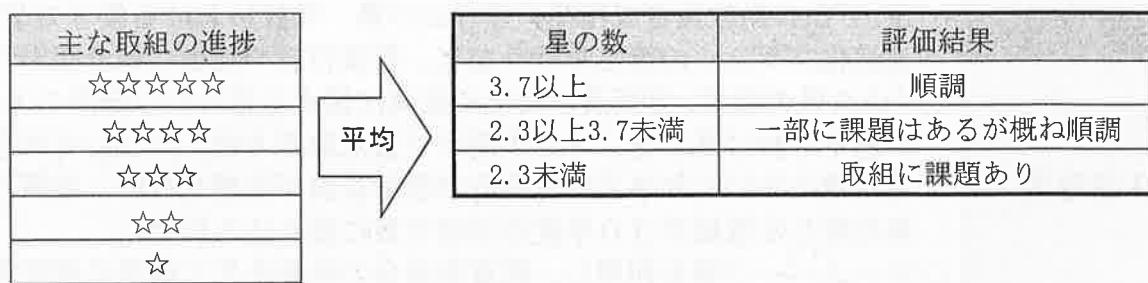
各施策の主な取組（■マーク）ごとに、実績や関連指標の到達状況を踏まえ、進捗状況を5段階（☆～☆☆☆☆☆）で示し、星の数を平均したものを施策の進捗状況として3段階で評価する。

◆緊急・重点プロジェクトの評価

各重点・緊急プロジェクトの具体的な取組内容（◆マーク）ごとに、実績や関連指標の到達状況を踏まえ、進捗状況を5段階（☆～☆☆☆☆☆）で示し、星の数を平均したものをプロジェクトの進捗状況として3段階で評価する。

《評価のイメージ》

- [☆☆☆☆☆] 計画を上回り進捗
- [☆☆☆☆] ほぼ計画どおりで順調
- [☆☆☆] 一部に課題はあるが概ね順調
- [☆☆] 全体的に遅れている
- [☆] 大幅に遅れがある



(3) 点検・評価の結果の反映

点検・評価の結果、取組状況に課題があるものや、関連指標の目標に未到達となっているものについては、取組内容の見直し、改善を行うなど、次年度の取組に反映する。

《点検・評価の例》

施 策 名	3 学習指導の改善・充実
主な取組（29年度の取組状況）	
■学校の組織的な取組 [☆☆☆]	
・全国学力・学習状況調査は、小学校は、区分によって差はあるものの概ね全国平均と同程度、中学校は全区分で全国平均以上の結果であり、各学校では学力分析支援ツール等を活用した年間2回の検証改善サイクルが確立され、全校体制での授業改善をはじめとした学力向上の取組の成果が表れているが、学校間の取組に差がみられる。	
■指導方法の工夫改善 [☆☆☆]	
・教員のキャリアステージに応じた内容の研修会や中学校区の小・中学校が連携した研究等の実施、県教委作成資料での情報提供と学力向上推進リーダー・推進教員等による具体的・日常的な校内研修の活性化により、児童生徒の学力状況に応じた学習指導方法の工夫改善が図られてきているが、学校間の取組に差が見られる。	
■学習環境の整備 [☆☆☆☆]	
・35人学級化等の少人数学級化の実施、目的に応じた少人数指導加配教員の配置、学力向上推進リーダー・推進教員、教育力向上指導員の活用等、きめ細かな指導体制の充実を図った。また、小中学校の相互乗り入れ授業や合同研修会の開催、地域人材を活用した補充学習の実施等により、学習環境の整備が進められている。	
■学習習慣の確立 [☆☆☆]	
・「やまぐち学習支援プログラム」の改訂と活用促進、家庭学習の充実に向けた情報発信、学校運営協議会による協議、「学力向上推進フォーラム」の開催等により、学校・家庭・地域間の学力向上に関する情報共有が図られ、連携した取組が充実しつつある。	
■ [全国学力・学習状況調査平均正答率]	
H26 山口県（全国） H27 山口県（全国） H28 山口県（全国） H29 山口県（全国）	
小国A 73.6% (72.9%) 72.1% (70.0%) 74.6% (72.9%) 76% (74.8%)	
小国B 57.8% (55.5%) 67.5% (65.4%) 58.7% (57.8%) 58% (57.5%)	
小算A 79.5% (78.1%) 77.1% (75.2%) 78.4% (77.6%) 79% (78.6%)	
小算B 58.6% (58.2%) 46.4% (45.0%) 48.1% (47.2%) 45% (45.9%)	
中国A 80.7% (79.4%) 76.4% (75.8%) 76.9% (75.6%) 79% (77.4%)	
中国B 52.4% (51.0%) 66.3% (65.8%) 68.2% (66.5%) 73% (72.2%)	
中数A 70.3% (67.4%) 65.3% (64.4%) 63.6% (62.2%) 66% (64.6%)	
中数B 62.6% (59.8%) 42.4% (41.6%) 45.0% (44.1%) 49% (48.1%)	
■ 勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校） H28：小 63.9% 中 61.8% → H29：小 64.1% 中 62.4%	
■ 評 価 [一部に課題はあるが概ね順調]	
学校の組織的な取組をはじめとした4つの重点取組事項により、児童生徒一人ひとりの学力に応じたきめ細かな学習指導を進めたが、学校間の取組に差がみられる。今後、学校ごとの課題の改善に努めていく。	

(4) 評価結果の一覧

■施策の評価

施策の柱 (1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進		
1 キャリア教育の推進	順調	—
2 学習指導要領の趣旨を踏まえた教育内容の充実	順調	—
3 学習指導の改善・充実	一部に課題	—
4 国際教育の推進	順調	—
5 読書活動の充実	順調	↑
6 学校における人権教育の推進	順調	—
7 体力向上の推進	一部に課題	—
8 食育の推進	順調	—
9 健康教育の推進	順調	—
10 特別支援教育の推進	順調	—
11 幼児期における取組の充実	一部に課題	—
12 少人数教育の推進	順調	—
13 生徒指導・相談体制の充実	一部に課題	—
14 進路指導の充実	順調	—
15 社会教育施設等を活用した教育の充実	順調	—
施策の柱 (2) 質の高い教育環境づくりの推進		
16 教育施設・設備の整備、教育環境の向上	一部に課題	—
17 学校安全の推進	順調	—
18 教職員の資質能力の向上	順調	—
19 学校運営の活性化	順調	—
20 校種間連携・一貫教育の推進	順調	—
21 県立高校将来構想に基づく特色ある学校づくり	順調	—
22 私学の振興	一部に課題	—
23 修学支援の充実	順調	—
施策の柱 (3) 生涯にわたる県民総参加の教育の推進		
24 家庭教育支援の充実	順調	—
25 地域と学校が連携した子どもの育成	順調	—
26 生涯学習の推進	順調	—
27 地域社会における人権教育の推進	順調	—
28 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	順調	—
29 文化財の保護と活用	順調	↑
30 「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	順調	—

全項目数	順調	一部に課題	取組に課題	備考
30	24	6	0	「一部に課題」⇒「順調」：2件

2 緊急・重点プロジェクトの評価

No	プロジェクト名	H29評価	30年度 以降の主な取組
1	地域ぐるみの 教育推進 プロジェクト	順調	<ul style="list-style-type: none"> 取組推進の中核となる人材の配置・育成、県立学校へのCS計画的導入 世界文化遺産の効果的な活用
2	確かな学力育成 プロジェクト	一部に 課題	<ul style="list-style-type: none"> 35人以下学級の維持継続 全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえた指導方法の改善
3	豊かな心育成 プロジェクト	一部に 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「道徳科」に向けた授業改善の準備 SCの全市町立中学校への配置 SSWによる支援体制構築等による関係機関との連携強化
4	子ども元気創造 プロジェクト	一部に 課題	<ul style="list-style-type: none"> H30全中大会に向けた準備・競技力の向上 運動部活動での外部専門家の活用や地域スポーツ指導者の派遣
5	グローバル人材育成 プロジェクト	順調	<ul style="list-style-type: none"> グローアップセミナーと海外留学支援の継続実施、高校生ボランティアバンクの円滑運用 イングリッシュキャンプ等児童生徒の英語の使用機会の拡充
6	ものづくり人材育成 プロジェクト	順調	<ul style="list-style-type: none"> 全国産業教育フェアの開催に向けた準備、競技力の向上等 ガイダンスや求人開拓、マッチングなどによる就職支援、県内就職の促進
7	魅力ある学校づくり プロジェクト	順調	<ul style="list-style-type: none"> 県立高校再編整備計画に基づき、年次的に・計画的に推進 総合支援学校における児童生徒数増加への対応や通級指導についての研究
8	安心・安全な 学校づくり プロジェクト	一部に 課題	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化の早期完了に向けた市町への働きかけの強化 学校・家庭・地域・関係機関等の連携による学校防災の推進
9	教職員人材育成 プロジェクト	順調	<ul style="list-style-type: none"> 大学との連携による養成や情報発信等による教員志望者の確保 教職大学院を活用した現職教職員研修システムの構築に向けた取組
10	世界スカウト ジャンボリー開催 プロジェクト	—	—

*プロジェクト10は平成27年度に実施済みであり、今後は、その成果をグローバル人材育成など各プロジェクトに生かしていく。

(5) 主な推進指標の進捗状況

指標名	年度	前回評価	年度	今回評価	目標値(H29)	備考
「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立学校の割合	28	小98.3% 中95.9%	29	小100.0% 中100.0%	小100.0% 中100.0%	
体験的なキャリア教育の実施割合	28	小中高：100%	29	小中高：100%	小100% 中100% 高100.0%	
小中高の3校種で合同研修を行う「授業づくり研修会」に参加した教員数	28	1,367人	29	1,705人	500名	
英検2級・準2級を受験した高校生の数	28	4,082人	29	4,893人	3,000人以上	
英検2級・準2級に合格した高校生の数	28	1,640人	29	2,012人	1,000人以上	
職業教育技術顕彰受賞生徒(ハイレベルな資格を取得した生徒)の割合	28	24.7%	29	26.1%	25.0%	
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との差	29	山口県(全国) 小国A 76%(74.8%) 小国B 58%(57.5%) 小算A 79%(78.6%) 小算B 45%(45.9%) 中国A 79%(77.4%) 中国B 73%(72.2%) 中数A 66%(64.6%) 中数B 49%(48.1%)	29	山口県(全国) 小国A 76%(74.8%) 小国B 58%(57.5%) 小算A 79%(78.6%) 小算B 45%(45.9%) 中国A 79%(77.4%) 中国B 73%(72.2%) 中数A 66%(64.6%) 中数B 49%(48.1%)	小中学校の全区分で全国平均を3ポイント上回る	未到達
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合	28	小63.9% 中61.8%	29	小64.1% 中62.4%	増加させる(基準H25) 小62.2% 中59.0%	
ジャンボリーを活用した国際教育の取組を実施した学校の割合	27	100.0%	27	100.0%	—	
読書が好きと感じている児童生徒の割合	28	小75.5% 中73.9%	29	小73.7% 中75.2%	増加させる(基準H25) 小72.3% 中73.2%	
学校以外で月に1冊も本を読まない児童生徒の割合	28	小19.2% 中29.7%	29	小20.9% 中27.5%	減少させる(基準H25) 小23.8% 中31.0%	
人権教育に関するサテライト研修等への講師派遣の回数	28	48回	29	51回	50回	
体育の授業以外に運動や外遊びをほとんど毎日(週3日以上)行っている児童生徒の割合	28	小男 66.3% 中男 74.0% 小女 54.0% 中女 56.5%	29	小男 67.5% 中男 71.8% 小女 52.4% 中女 54.4%	増加させる(基準H25) 小男 73.5% 中男 74.7% 小女 56.4% 中女 55.8%	いずれも未到達
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の県平均点	28	小5男 53.3点 小5女 55.1点 中2男 41.5点 中2女 49.6点	29	小5男 52.9点 小5女 54.3点 中2男 41.5点 中2女 49.4点	54.6点 55.4点 42.5点 49.5点	いずれも未到達
朝食を毎日摂っている児童生徒の割合	28	小90.4% 中88.5%	29	小90.0% 中88.3%	増加させる(基準H25) 小90.1% 中87.8%	小が未到達
朝食を毎日摂り、排便が毎日ある児童生徒の割合	28	小男 69.6% 中男 78.8% 小女 65.7% 中女 63.0%	29	小男 69.6% 中男 78.5% 小女 64.6% 中女 60.6%	増加させる(基準H25) 小男 72.8% 中男 76.9% 小女 67.4% 中女 58.4%	小が未到達
総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職率	28	95.7%	29	94.6%(暫定値)	向上させる(基準年H24) 98.4%	未到達
発達障害等のある幼児児童生徒が在籍している公立学校的個別の指導計画の作成率	28	99.6%	29	95.5%	100.0%	未到達
発達障害等のある幼児児童生徒が在籍している公立学校的個別の教育支援計画の作成率	28	99.2%	29	96.9%	100.0%	未到達
幼稚園・保育所等と連携した取組を実施している公立小学校の割合	28	99.7%	29	100.0%	100.0%	
不登校児童生徒数(千人当たり)	27	小中11.0人高3.9人	28	小中11.4人高4.1人	減少させる(基準年H24) 小中9.7人高5.1人	小中が未到達
「いじめはどんな理由があつてもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合	28	小86.2% 中80.6%	29	小83.6% 中80.0%	増加させる(基準年H25) 小81.8% 中77.4%	

指標名	年度	前回評価	年度	今回評価	目標値(H29)	備考
いじめの解消率	27	88.1%	28	77.7%	100%に近づける	未到達
1000人当たりの暴力行為の発生件数	27	4.1件	28	3.9件	減少させる	
高校生の就職決定率	28	99.1%	28	99.1%	100%に近づける	
中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	27	中99.2%、高98.2%	28	中99.2%、高98.2%	増加させる(基準H24) 中98.9%、高97.8%	
A F P Y アドバイザーの登録者数	28	84人	29	108人	100人	
博物館の出前授業、館内授業の年間利用者数	28	22,022人	29	26,048人	20,000人	
県立学校の耐震化率	28	100.0%	29	100.0%	完了	
市町立小・中学校の耐震化率	28	96.5%	28	96.5%	完了	未到達
市町立幼稚園の耐震化率	28	82.6%	28	82.6%	完了	未到達
携帯メールによる情報配信システムを整備している公立学校の割合	28	92.9%	29	91.6%	100.0%	未到達
児童生徒の登下校における交通事故件数	28	小13、中14、高38	29	小16、中19、高51	減少させる(基準H25) 小15、中28、高75	小が未到達
やまぐち総合教育支援センター研修の受講者数	28	17,023人	29	15,736人	15,000人	
コミュニティ・スクール設置率(市町立小・中学校)	28	100.0%	29	100.0%	100.0%	
保護者や地域住民等を評価者とした学校関係者評価を実施している公立学校の割合	28	100.0%	29	100.0%	100.0%	
異校種間の授業参観や情報交換会を実施した公立学校の割合	28	98.9%	29	100.0%	100.0%	
各高校で開催される体験入学や学校説明会に参加した中学生の延べ人数	28	17,900人	29	17,002人	20,000人	未到達
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	28	97.4%	29	96.8%	100.0%	未到達
私立学校(幼・中高)の耐震化率	28	93.2%	29	97.4%	100.0%	未到達
家庭の元気応援出前講座の受講者数(累計)	28	9,401人	29	9,999人	8,300人	
地域協育ネットコーディネーター養成講座受講者数(累計)	28	891人	29	1,010人	875人	
かがやきネットやまぐちの閲覧数	28	173,462件	29	280,581件	170,000件	
地域社会における人権教育指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数及び県の主催事業である学校芸術文化ふれあい事業を活用して文化芸術の鑑賞を行った児童生徒の割合	28	286人	29	304人	300人	
文化財出前講座、文化財愛護教室、発掘現場公開説明会への受講又は参加人数(累計)	28	40.3%	29	37.1%	現状値の維持向上 (基準H24) 34.7%	
県文化財ウェブサイト閲覧件数(HPアクセス数/年)	28	5,181人	29	7,127人	7,000人	
県民のスポーツ実施率	28	65.8%	28	65.8%	(H3.4) 全国トップレベル 10位台の維持・定着	未到達
国民体育大会総合成績	28	29位	29	40位	(H3.4) 10万人	未到達
「我がまちスポーツ」への参加者数	28	8.2万人	29	9.2万人		

项目	总需求量		总供给量		供需差额	
	计划数	实际数	计划数	实际数	计划数	实际数
1. 原料及主要辅料	10000	10000	10000	10000	0	0
2. 产成品	10000	10000	10000	10000	0	0
3. 在产品	10000	10000	10000	10000	0	0
4. 半成品	10000	10000	10000	10000	0	0
5. 库存商品	10000	10000	10000	10000	0	0
6. 在途商品	10000	10000	10000	10000	0	0
7. 其他	10000	10000	10000	10000	0	0
8. 合计	10000	10000	10000	10000	0	0
9. 期初数	10000	10000	10000	10000	0	0
10. 期末数	10000	10000	10000	10000	0	0

協議事項

番号	件 名	主管課
1	山口県教育振興基本計画(仮称) (素案)について	教育政策課

本計画は、山口県の教育振興のための長期的な目標と方針を定め、その実現に向けた具体的な取り組みを示すものである。

本計画は、県民の教育権の実現と教育の質の向上、人材育成の充実、地域社会の活性化等、多方面の目標を掲げている。

山口県教育振興基本計画の素案について

1 策定の趣旨（序章）

本県教育がめざす基本的な方向を明らかにし、総合的かつ計画的に取り組むべき施策をまとめた、今後5年間の新たな指針となる教育振興基本計画を策定

■計画の位置づけ

教育基本法第17条第2項に定める本県における教育振興基本計画（現在策定中の国の第3期教育振興基本計画を参照）

■計画期間

平成30年度（2018年度）から平成34年度（2022年度）の5年間

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
山口県																									
国																									

本県教育をめぐる状況（第1章）

【教育を取り巻く社会状況の変化】

- 人口減少・高齢化の進展 ○急速な技術革新とグローバル化の進展
- 地域や社会経済的な背景

【子どもの状況】

- 子どもの学力・学習の状況 ○子どもの生活の状況 ○子どもの体格・体力の状況
- 児童生徒の生徒指導上の諸課題の状況 ○高校卒業者の進学・就職の状況
- 「やまぐち型地域連携教育」推進による子どもたちの変容
- 子どもたちと向き合う教員の長時間勤務の状況

教育目標、目標達成に向けて（第2章）

基本目標を継承し、郷土への誇りや愛着、高い志をもって、多様な人と協働しながら、主体的に自らの将来や社会を切り拓いていく子どもたちを育成

基本目標 未来を拓く たくましい「やまぐちっ子」の育成

やまぐちっ子のすがた（目指す人材育成の方向性）

- 高い志をもち、未来に向かって挑戦し続ける人
- 知・徳・体の調和のとれた生きる力を身に付けるとともに、他者と協働しながら力強く生きていく人
- 郷土に誇りと愛着をもち、グローバルな視点で社会に参画する人

「3つの力」「3つの心」（基本目標達成の視点）

- 3つの力（学ぶ力、創る力、生き抜く力） 3つの心（広い心、温かい心、燃える心）

施策の展開（第3章）

1 総合的・計画的な施策の推進

「知・徳・体の調和のとれた教育の推進」「学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進」「生涯を通じた学びの充実」「豊かな学びを支える教育環境の充実」の4つの柱のもとに、計画的、総合的に施策を展開し、本県教育目標の実現を図る。

教育目標：未来を拓くたくましい『やまぐちっ子』の育成

知・徳・体の調和のとれた教育の推進	①キャリア教育の推進
	②主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実
	③グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成
	④進路指導の充実
	⑤読書活動の推進
	⑥学校における人権教育の推進
	⑦いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実
	⑧体力向上の推進
	⑨食育の推進
	⑩健康教育の推進
	⑪特別支援教育の推進
	⑫幼児期における取組の充実
	⑬少人数教育の推進
学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進	⑭地域連携教育の充実
	⑮家庭教育支援の充実
	⑯社会教育施設等を活用した教育の充実
生涯を通じた学びの充実	⑰人生100年時代を見据えた生涯学習の推進
	⑱地域社会における人権教育の推進
	⑲地域とともにすすめる文化財の保存・活用
	⑳文化にふれあい親しむ環境づくりの推進
	㉑「輝く、夢あふれるスポーツ元気県 やまぐち」の実現に向けた取組の推進
豊かな学びを支える教育環境の充実	㉒教育施設・設備の整備、教育環境の向上
	㉓学校安全の推進
	㉔学校における働き方改革の推進
	㉕教職員の資質能力の向上
	㉖校種間連携・一貫教育の推進
	㉗多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり
	㉘私学の振興
	㉙修学支援の充実

重点化

7つの緊急・重点プロジェクト

2 緊急・重点プロジェクトの推進

平成32年度までに全公立学校に設置するコミュニティ・スクールを基盤とした「地域教育力日本一」の推進や、教育を通じた地方創生の実現、豊かな心の育成によるいじめ・不登校等対策の充実など、今後5年間で緊急・重点的に実施する「7つの緊急・重点プロジェクト」に取り組む。

(1) 「地域教育力日本一」推進プロジェクト

「やまぐち型地域連携教育」の推進により、関係機関や首長部局とも連携・協働した人づくり・地域づくりの推進や、県立高校等による地域課題の解決に資する取組の充実、企業・大学等との連携に取り組み、「地域教育力日本一」をめざす。

- 地域連携教育推進の核となる人材育成 ○県立学校へのコミュニティ・スクール導入
- 「交流及び共同学習」の促進(特支) ○家庭教育支援活動の充実

(2) 教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト

故郷に誇りと愛着をもち、地域の産業・社会を支える人材の育成や、意欲と能力のある若者の県内定着の促進により、教育を通じた地方創生の実現をめざす。

- 高校生の県内就職、進学の促進 ○産業人材の育成
- 故郷を愛する心の育成 ○グローバル人材の育成
- 故郷の誇りとなる文化財等の保存・活用（錦帯橋の世界文化遺産登録の推進 等）

(3) 確かな学力育成プロジェクト

「やまぐち型地域連携教育」の仕組み等を生かした新しい時代に求められる資質・能力の育成を図る。

- 「学校の組織力の充実」「教員の授業力の向上」「学校・家庭・地域との連携力の強化」による確かな学力の育成 ○少人数教育の推進
- 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進

(4) 豊かな心、健やかな体の育成プロジェクト

豊かな心を育み、たくましく生きるための健やかな体の育成を図る。

- いじめ・不登校等対策の充実 ○道徳教育の推進
- 体力の向上、健康教育・食育の推進

(5) 魅力ある学校づくり推進プロジェクト

様々な入学動機や学習歴をもつ生徒の多様なニーズへの対応や、高等学校における「通級による指導」導入をはじめとした特別支援教育の充実など、多様な学びの期待に応える、魅力ある学校づくりをめざす。

- 「県立高校再編整備計画」の着実な推進(県央部、県西部多部制定時制高校の設置等)
- 「高等学校における通級による指導」導入、特別支援学校技能検定(きらめき検定)充実
- 全公立学校(小・中・高校等、特別支援学校)へコミュニティ・スクール導入(H32まで)

(6) 教職員人材育成プロジェクト

優秀な教員の確保・育成や、学校における働き方改革を推進し、子どもたちの豊かな学びを支える教育環境の充実を図る。

- やまぐち型教員育成システムの構築（高い志を持った教員志願者の養成、地域とともに「山口県の未来を拓く」現職教員の育成）
- 学校における働き方改革の推進（業務の見直し・効率化、勤務体制等の改善、学校支援人材の活用）

(7) 安心・安全な学校づくりプロジェクト

子どもたちが安心して、安全に教育を受けられるよう、「生活安全」、「交通安全」、「災害安全」に対する実践的な学びの導入を進めるとともに、学校施設の老朽化対策の推進や耐震化を促進。

- 「山口県学校安全推進計画」に基づく実践的・実効的な「安全教育」の推進
- 学校施設の老朽化対策　○学校施設の耐震化（市町立学校）

計画の着実な推進（第4章）

- 市町教委、関係機関・関係団体等との連携
- 計画の進行管理

【参考】 今後の策定スケジュール

年 月	内 容
平成30年7月	パブリック・コメント（7月上旬～8月上旬(1か月間)）
9月	県議会文教警察委員会 【最終案】審議 策定・公表

報告事項

番号	件 名	主管課
1	県の新たな総合計画（素案）について	教育政策課

やまぐち維新プラン《素案の概要》

(第1章) はじめに

■ 策定の趣旨

「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」に基づき、様々な施策に取り組み、多くの成果を得ることができたが、県政最大の課題である人口減少をはじめ、多くの課題が残されている。

引き続き、直面する困難に立ち向かい、活力に満ち将来に希望を持って暮らすことのできる山口県を創っていくためには、これまでの成果の上に立ち、未来への確かな道筋を描き、力強く進めていかなければならない。

本県の「未来」を変えていく現代の「維新」を、県民の皆様とともに成し遂げていくため、これから県づくりの施策を戦略的・計画的に進めていくための指針として策定する。

■ 性格と役割

プランは新たな県政運営の指針として、今後、県が進める政策の基本的な方向をまとめた総合計画であり、また、本県が目指す県づくりの方向性を、市町、関係団体、企業、県民の皆様と共に共有し、共に取り組んでいくための指針となるものである。

■ 計画期間

2018年度～2022年度（5年間）

(第2章) 山口県の現状を見る

■これまでの取組の成果

産業活力、地域活力、人材活力、安心・安全の確保、行財政基盤の強化の取組成果。

■本県の人口減少の現状

県の活力を維持・向上させていく上で最大の課題である人口減少・少子高齢化の現状を分析。

■本県の強みと潜在力

本県には、多くの強みや可能性があり、各分野における強みと潜在力を捉え、強みを最大限に活かし、潜在力を引き出して大きく伸ばす取組に挑戦していく。

- 産業集積/企業誘致
- 産業イノベーション
- 中小企業、創業
- 産業人材
- 農林水産業
- 観光振興
- インバウンド
- 海外展開
- 還流・移住・定住
- 結婚・妊娠・出産・子育て
- 医療・福祉人材
- 女性や高齢者の活躍
- 県民活動
- 健康づくり
- 教育
- 環境
- 中山間地域

(第3章) 県づくりの推進方向

基本目標

「活力みなぎる山口県」 の実現

人口減少に歯止めをかけ、そして人口減少・少子高齢社会にあっても、活力に満ちた産業や活気ある地域の中で、県民誰もがはつらつと暮らせる「活力みなぎる山口県」の実現を目指す。

基本方針

「3つの維新」への挑戦

産業維新

山口県の強みを最大限に活かし、山口県の活力の源となる産業力を大きく伸ばす

大交流維新

山口県の潜在力を活かし、人やモノの流れを飛躍的に拡大して、山口県を活性化する大交流を実現する

生活維新

県民誰もが、希望を持って、いつまでも安心して暮らしつづけられる山口県の基盤を築く

《人口減少問題への対応》

最重要課題である人口減少を克服するためには、①人材の流出を食い止め、流入を促進するとともに、人材の定着を図る、②少子化の流れを変える、③誰もが希望を持って、安心・安全に暮らしつづけられる環境をつくることが重要であり、「3つの維新」によって取組を進めていく。

産業維新

山口県の強みを最大限に活かし、山口県の活力の源となる産業力を大きく伸ばします。

1 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

- 1 強みを伸ばす産業基盤の整備
- 2 力を伸ばす企業誘致の推進

2 次代を切り拓く成長産業発展プロジェクト

- 3 健康長寿社会の実現を先導する医療関連産業イノベーションの拡大
- 4 次世代のエネルギー・システムを創る環境・エネルギー・産業イノベーションの加速
- 5 新たな可能性を拓くバイオ関連産業イノベーションの創出
- 6 全国をリードする「水素先進県」の実現
- 7 「やまぐちSPACE HILL」構想の実現、航空機・宇宙機器産業への挑戦
- 8 第4次産業革命の進展を捉えたビジネスの創出や生産性の向上

3 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

- 9 経済成長をけん引する地域中核企業の創出・成長支援
- 10 地域の経済を支える中堅・中小企業の成長支援
- 11 商業・サービス産業の誘致・成長支援
- 12 「創業応援県やまぐち」の深化
- 13 持続可能な建設産業の構築
- 14 成長を支える産業人材の確保・育成

4 強い農林水産業育成プロジェクト

- 15 「担い手支援日本一」の更なる強化
- 16 農林水産業の成長産業化に向けた生産力の増強
- 17 先端・先進技術の研究開発・実用化の推進
- 18 「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成
- 19 生産や地域を支える基盤整備

大交流維新

山口県の潜在力を活かし、人やモノの流れを飛躍的に拡大して、山口県を活性化する大交流を実現します。

5 交流を拡げる基盤整備プロジェクト

- 20 交流を活発化する交通ネットワークの機能強化
- 21 広域的な交通インフラの整備
- 22 国際交流の推進

6 選ばれる観光目的地やまぐち実現

プロジェクト

- 23 「明治維新 150 年」を契機とする「やまぐちDMO」による観光力の強化
- 24 誘客拡大に向けた観光・交流施策の一体的推進
- 25 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とするインバウンドの拡大

7 国内外での新たな市場開拓プロジェクト

- 26 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化
- 27 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

8 やまぐちへの人の還流・移住・定住促進

プロジェクト

- 28 「住んでみいね！ぶちええ山口」YY!ターンの推進
- 29 県外人材の県内への就職の促進
- 30 政府機関等の県内への移転の促進

生活維新 県民誰もが、希望を持って、いつまでも安心して暮らし続けられる
山口県の基盤を築きます。

9 結婚・妊娠・出産・子育て応援プロジェクト

- 31 結婚から妊娠・出産に至るまでの希望を叶える取組の充実
- 32 「みんなで子育て応援山口県」の推進
- 33 困難を有する子どもへの支援の充実

10 やまぐち働き方改革推進プロジェクト

- 34 働き方改革の推進
- 35 若者に魅力のある職場環境の整備
- 36 M字カーブの解消に向けた女性就業支援の強化
- 37 高齢者、障害者等が希望に応じて働き続けられる環境の整備

11 快適な暮らしづくり推進プロジェクト

- 38 快適で住みやすい生活環境づくりの推進
- 39 人と自然が共生する環境にやさしい県づくりの推進

12 新時代を創造する人材育成プロジェクト

- 40 「地域教育力日本一」の取組の充実
- 41 きめ細かな教育の推進
- 42 豊かな心・健やかな体の育成
- 43 明治150年から未来へつなぐ人材の育成

13 人を豊かにする環境づくり推進プロジェクト

- 44 多様なライフスタイルに応じた生涯学習の推進
- 45 豊かな心身を育む文化・スポーツの振興
- 46 明治150年を契機とする後世への歴史の継承



I

行財政構造改革の推進

持続可能な行財政基盤の確立（第5章）

14 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

- 47 県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進
- 48 女性が輝く地域社会の実現
- 49 高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現

15 安心の医療・介護充実プロジェクト

- 50 医療提供体制の充実
- 51 介護提供体制の充実

16 県民イッセイ健康づくりプロジェクト

- 52 健康づくり促進システムの構築
- 53 健康関連データに基づく多方面でのイノベーションの促進

17 災害に強い県づくり推進プロジェクト

- 54 防災・危機管理対策の強化
- 55 生活・社会基盤の安全対策の強化

18 むらしの安心・安全確保プロジェクト

- 56 食や消費生活の安心・安全の確保
- 57 犯罪や暴力から県民を守る対策の推進
- 58 地域に密着した安全・安心活動の推進
- 59 交通事故から県民を守る対策の推進

19 人口減少社会を生き抜く地域づくりプロジェクト

- 60 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進
- 61 「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化
- 62 中山間地域でのビジネスづくりの推進

プロジェクトごとに、プランの進捗状況を測るとともに、市町・県民等と共に目指していく具体的な数値目標を設定

92

成果指標

『活力みなぎる山口県』の実現

(第5章) 持続可能な行財政基盤の確立

山口県の硬直化した財政構造を転換し、「3つの維新」への挑戦を支える搖るぎない行財政基盤を確立するために、徹底した「行財政構造改革」を推進する。

2017年度からスタートした改革の取組を、プラン期間中において着実に実行し改革を実現する。

■ 行財政構造改革の推進

- 改革期間 2017～2021年度（5年間）
- 推進体制 行財政改革統括本部
- 取組の柱 岁出構造改革…歳出を削減し、歳入水準に見合った歳出構造への転換を図る
財源確保対策…改革実現までの間の財源不足の解消を図る
- 改革の取組 ①改革期間における財源不足の解消 ②収支均衡した財政構造への転換

(第6章) 施策の総合的な推進

基本目標である「活力みなぎる山口県」の実現をめざし、県政の各分野において、次代につながる確かな県づくりに向け、政策の柱である「3つの維新」の下に、あらゆる施策を体系化し、総合的に推進する。

■ 産業維新

- 産業基盤の整備
- 成長産業の育成・集積
- 中堅・中小企業の成長支援
- 産業人材の育成・確保
- 農林水産業の振興

■ 大交流維新

- 拠点性向上・交通ネットワークの整備
- 観光振興の推進
- 市場開拓の推進
- 人材の還流・移住・定住の推進

■ 生活維新

- 《暮らしの満足度の向上》
 - 子育て支援対策の推進
 - 働き方改革の推進
 - 墓なしやすいまちづくり
 - 環境の保全
- 《人を育み、誰もが活躍できる社会の構築》
 - 知・徳・体の調和のとれた教育の推進
 - 教育環境づくり
 - 文化・スポーツの推進
 - 県民が活躍できる環境づくり
- 《安心・安全で、元気な地域の創出》
 - 保健医療提供体制の整備
 - 介護サービスの提供体制の整備
 - 災害に強い基盤づくり
 - 墓なしの安心・安全の確保
 - 元気な地域づくりの推進

◆ 行財政基盤の強化

- 自治体間の連携強化
- 現場・成果・スピード重視の組織づくり
- 持続可能でゆるぎない行財政基盤の確立

(第7章) 計画の着実な推進

■ プランの推進体制

プロジェクトの着実な推進を図るために、「山口県活力創出本部」において総合的な進行管理を行う。また、産学公金労言等で構成する「山口県活力創出推進会議」において、外部の知見を活用した成果検証と、今後の施策展開についての意見聴取を行う。

■ プランの進行管理

*プロジェクトごとに設定した数値目標の達成状況や重点施策の進捗状況を把握し、成果重視の観点から検証を行った上で、必要に応じて施策や事業の改善を図る仕組み(PDCAサイクル)により進める。



- ▽ 安全衛生経費の適切な積算や工事現場の安全性の点検の促進など、建設工事従事者の安全及び健康の確保
- ▽ 入札・契約制度の見直しなど、より適正な競争環境の整備
- ▽ 「やまぐち発新製品」やコンクリート舗装の活用など、県内産資材の利用促進

■14 成長を支える産業人材の確保・育成

○ 県内企業が求める産業人材の確保、次代を担う産業人材の育成

- ▽ 「山口しごとセンター※」による、若者、女性、シニア及びプロフェッショナル人材の県内企業とのマッチングなど、県内就職・定着支援の強化
- ▽ やまぐち産業振興財団に設置する「生産性向上・人材創造拠点」による、産業人材等の育成支援の強化
 - 企業の中核人材、プラント安全、I o Tや生産性向上の推進を担う専門人材の育成
- ▽ 高等産業技術学校などによる、企業ニーズに対応した職業訓練の実施
- ▽ 学校教育活動全体を通じたキャリア教育の充実、ものづくりへの興味・関心の喚起と知的好奇心の育成及び実践的な知識・技術や資格取得の推進
- ▽ 全国産業教育フェア山口大会の成果を活かした、地域や産業界と連携した産業人材育成の推進

○ 高校生・大学生等の県内就職・定着支援の強化

- ▽ 生徒・学生・保護者に対する県内企業の魅力の発信や、職場定着に向けた研修やセミナー、キャリアカウンセリング等の実施
- ▽ 県立高校への「県内就職促進統括マネージャー」配置や、大学生・企業のニーズに沿ったインターンシップの実施、就職支援協定締結大学等との連携強化による県内就職の促進
- ▽ 「COCプラス※」や「大学リーグやまぐち」との連携、企業との交流会の実施などによる若者の県内就職の促進
- ▽ 企業の課題解決、県内就職につながる効果が見込まれる「PBL※」導入の促進

○ 技能を継承する人材の育成

- ▽ 若年技能者から熟練技能者までの各段階に応じた技能向上や人材育成への支援
技能の継承にあたる指導者の育成や指導体制の強化
- ▽ ものづくり体験教室など「山口マイスター」等を活用した取組の拡充や、技能五輪等派遣選手の育成強化の取組などによる、次代の産業人材の育成の促進

4 成果指標

指 標 名	現状値(2017)	目標値(2022)
地域経済牽引事業による付加価値増加額（5年間の累計）	一	191億円
経営革新計画目標達成件数（累計）	250件	375件
関係機関の支援による事業承継計画策定等数	19件	150件
関係支援機関の支援による創業数（5年間の累計）	1,013件	1,100件
関係支援機関の支援による女性の創業数（5年間の累計）	307件	340件
建設産業の技術者・技能者の若年者比率	10.2% (2016)	12%以上

3 今後の展開

コミュニティ・スクールを核とした地域連携教育を深化させ「地域教育力日本一」の取組を一層充実させるとともに、授業改善やインクルーシブ教育システム※の充実、学校における働き方改革等を通じたきめ細かな教育の推進や、いじめ・不登校への対応の強化に取り組みます。

また、明治150年を契機として、先達の偉業に学びながら、山口県を舞台に活躍する若者の育成に取り組みます。

【重点施策】

■40 「地域教育力日本一」の取組の充実

○ やまぐち型地域連携教育の推進

- ▽ 活動を推進する核となる人材の育成
- ▽ 統括コーディネーター等の「地域学校協働活動推進員」※への委嘱の促進
- ▽ やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かした家庭教育支援の取組の推進

○ コミュニティ・スクールを核とした地域連携教育の拡大・充実

- ▽ 県立高等学校へのコミュニティ・スクールの全校導入、学校・地域の課題解決に向けた企業や大学等との連携強化
- ▽ 県立特別支援学校と小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールの連携を通じた障害や障害のある子どもへの理解の促進

■41 きめ細かな教育の推進

○ 未来を切り拓く確かな学力の育成

- ▽ 各学校の「組織力」の充実、教員の「授業力」の向上、学校・家庭・地域の「連携力」の強化による、児童生徒に確かな学力を育成する取組の推進
- ▽ 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の推進
- ▽ JAXAと連携した宇宙に関する教育の推進

○ 夢を志に高めるキャリア教育の充実

- ▽ 学校と家庭、地域、産業界等の連携による体験活動等の充実

○ インクルーシブ教育システムの充実

- ▽ 県立特別支援学校における障害の重度・重複化、多様化への対応や、自立と社会参加に向けた指導・支援の充実
- ▽ スポーツや交流活動を通じた「心のバリアフリー」の実現に向けた取組の推進
- ▽ 幼・小・中学校等における、支援を必要とする幼児児童生徒の個別の教育支援計画・指導計画の作成及び活用による、切れ目ない指導・支援の充実
- ▽ 高等学校における、特別な教育的支援を必要とする生徒への「通級による指導」をはじめとした特別支援教育の充実

○ 学校における働き方改革の推進

- ▽ 事業・校務等の総点検による業務量の適正化や、統合型校務支援システム導入等による業務の効率化
- ▽ 勤務時間の適切な把握と柔軟な勤務体制の整備、業務・活動時間のルール化等、勤務体制の改善
- ▽ 校務や地域連携活動、部活動等を支援する外部人材のさらなる活用

○ 多様な学びの希望に応える学校づくりの推進

- ▽ 「第2期県立高校将来構想」に基づく特色ある学校づくりの推進
- ▽ 生徒の多様な学びのニーズに応える多部制定時制高校※の設置

○ 私立学校における特色ある教育の推進

- ▽ 私立学校の教育条件の維持・向上や環境整備等に対する支援の実施

■42 豊かな心・健やかな体の育成

○ いじめ・不登校等の問題への取組の強化

- ▽ 未然防止のため、児童生徒に対する心の教育の充実
- ▽ 早期解決に向けた外部専門家や関係機関等と連携した相談・支援体制の強化

○ 子どもたちの元気を創造する取組の推進

- ▽ 学校・家庭・地域の連携による読書活動や体験活動、健康教育や食育等の推進
- ▽ オリパラ教育※の推進や部活動指導員の配置など、関係団体と連携した学校体育の充実

■43 明治150年から未来へつなぐ人材の育成

○ 人材育成プラットフォームの構築

- ▽ ふるさとやまぐちを愛する子どもたちの育成
 - 児童生徒の成長に応じて学校と地域が連携・協働する取組を共有するためのカリキュラムの策定及び運用の推進
- ▽ 未来のやまぐちで活躍する若者たちの育成
 - 大学や企業等と連携し、郷土への誇りや愛着を持ちながら自らの考えを行動に繋げ、地域の課題を解決できる人材の育成の推進

○ やまぐち型教員育成システムの構築

- ▽ 「山口県教員養成等検討協議会」等を通じ、県内大学等と連携・協働した教員志願者の養成に向けた取組の強化
- ▽ 長期的な視点での山口県教育のあり方の調査研究、これに基づくリーダー教員の育成の推進

○ 県内大学等における機能分担と連携の推進

- ▽ 県内大学等において、それぞれの特色や強みを活かした教育・研究機能等の分担と連携・協働を推進していくための新たな体制づくりの検討

○ 山口県立大学の機能強化

- ▽ 地域や時代のニーズに即し、県立大学として担うべき人材育成機能の強化に向けた、学部・学科の見直しを含む教育カリキュラムの充実
- ▽ 「3つの維新」への挑戦に資する、产学研連携による研究拠点機能の強化
- ▽ 山口県立大学の第二期施設整備を推進

4 成果指標

指 標 名	現状値(2017)	目標値(2022)
県立高校等におけるコミュニティ・スクール導入校の割合	31.5%	100%
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）	小64.1% 中62.4%	増加させる
総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職率	95.7% (2016)	100%に近づける
いじめの解消率（公立小・中・高校、特別支援学校）	98.1% (2016)	100%に近づける
1,000人当たりの不登校児童生徒数 (公立小・中・高等学校)	小中 11.4人 高 4.1人 (2016)	減少させる
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の平均点	小5男子 52.9点 小5女子 54.3点 中2男子 41.5点 中2女子 49.4点	増加させる
高校生等の県内就職割合	80.2% (2016)	85%以上
大学生等の県内就職割合（山口しごとセンター登録者）	51.1%	56%
山口県立大学新規卒業者の県内就職割合	41.6% (2016)	50%

5 関連する県の計画

○山口県教育振興基本計画

○山口県 学校における働き方改革加速化プラン

6 県民等に期待する役割

県 民	<ul style="list-style-type: none">○山口県の歴史や文化、産業等について、積極的に学び、本県の魅力への理解を深める。○地域の教育力の向上・地域の活性化に向け、学校・家庭・地域が一体となった、社会総がかりによる子どもたちの育ちや学びの支援活動への参画に努める。○国の動向を踏まえ、学校・教員が担う業務のうち、地域・保護者との連携が必要であると判断された業務について、連携・協力して取り組む。
-----	--

- 県民のスポーツ実施率は、過去一年間向上しているものの、週1回以上のスポーツ実施率は3人に1人程度となっており、更なる向上に向けた取組の推進が必要
- 国民体育大会の総合成績が2015(平成27)年以降低下しており、競技力向上に向けた対策の見直し・強化が必要
- 開発や災害、過疎化・少子高齢化に伴う継承者の不在等により、文化財の保全が困難になっており、適正な保存や維持管理・修復整備、活用の促進が必要

3 今後の展開

多様なライフスタイルや働き方に応じた生涯学習や学び直しの機会づくりや、文化・スポーツに親しむ環境づくりを一層推進するとともに、歴史遺産をはじめとした文化財を後世に継承する取組を推進します。

【重点施策】

■44 多様なライフスタイルに応じた生涯学習の推進

- 県民が生涯学び続けることができる環境づくりの推進
 - ▽ 多様な学習機会の提供、学習成果を生かす活動の促進、県民の学習ニーズに応じた社会教育施設での展示や講座の充実とともに、生涯学習を推進・支援する人材の育成を推進
- リカレント教育の推進に向けた環境の整備
 - ▽ 山口県立大学等における県民や企業のニーズを踏まえた多彩な教育プログラムの開発・提供

■45 豊かな心身を育む文化・スポーツの振興

- 文化芸術の振興
 - ▽ 第一線で活躍する芸術家と子どもや学生との創作・交流の機会の充実
 - ▽ 民間や大学などと連携した文化芸術活動等を支える取組の推進
 - ▽ 県民誰もが参加でき、きずなを深める文化芸術活動の推進
- スポーツの振興
 - ▽ 生涯スポーツの推進に向けた「する」「みる」「ささえる」スポーツ活動への参加促進
 - ▽ 地域で気軽にスポーツに親しむことができる環境の充実
 - ▽ 競技力向上に向けた取組の推進
- 地域とともに進める文化財の保存・活用
 - ▽ 文化財を地域資源として活用するための地域一体となった保存・活用の取組を推進
 - ▽ 「錦帯橋」の世界文化遺産登録や、新たな日本遺産の認定に向けた取組を促進

■46 明治150年を契機とする後世への歴史の継承

○ 明治期の人々に関する調査研究と成果の普及啓発・継承

- ▽ 県立図書館等で、明治期に関する資料の収集・整理、調査研究、展示や講座の開催等の取組を充実

○ 幕末・明治関連史料の一体的な保存・展示・活用

- ▽ 歴史資料等の保存展示と学習支援機能を有する施設の整備の検討
- ▽ 地域の資料館・博物館の連携による幕末・明治関連史料の活用の推進

4 成果指標

指 標 名	現状値(2017)	目標値(2022)
[再掲] 県立美術館の入館者数	24万人 (2013～2017平均)	25万人以上 (2018～2022平均)
県民のスポーツ実施率（週1回以上）	29.3% (2016)	65%

5 関連する県の計画

○山口県教育振興基本計画

○やまぐち文化芸術振興プラン

○山口県スポーツ推進計画

6 県民等に期待する役割

県 民	○生涯学習や社会教育活動、地域の文化芸術活動やスポーツ活動に積極的に参加する。
市 町	○県と連携し、住民の生涯学習や社会教育活動、文化芸術活動への参加の気運を高めるとともに、地域づくり等に繋がる独自のメニューを企画し、実施する。
企業・団体等	○生涯学習や文化芸術、スポーツ等の取組について、地域や関係団体等と連携しながら、県民の自主的な活動への支援に積極的な役割を果たす。

【用語解説】

※リカレント教育：職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、いったん社会に出た後に行われる教育であり、職場から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含む。

- 橋梁、河川堤防、岸壁等の耐震化を推進するとともに、不特定多数の者等が利用する大規模建築物や民間住宅の耐震化を促進

2 現状と課題

【大規模災害への対応】

- 南海トラフ地震などの大規模災害等の発生に備え、応援職員を効率的に活用するための体制整備等、ソフト・ハード両面での防災・危機管理体制の充実強化が必要

【地域の防災体制の整備】

- 県民の防災意識の向上を通じた、災害時に自分を守る「自助」とともに、自主的な防災活動や住民による避難所運営など、災害時に地域で支える「共助」の取組の促進が必要

【社会インフラの老朽化対策】

- 費用の縮減や平準化など効率的な維持管理を進めるため、「個別施設計画」の策定の推進及び計画に基づく予防保全的な維持管理の実行が必要

【生活・社会基盤の耐震化促進】

- 市町の防災拠点施設や学校の耐震化が完了しておらず、一層の促進が必要
- 住宅、多数の者が利用する建築物等、私立学校施設及び宅地の耐震化の促進が必要
- 大規模災害時における救助・救援活動や緊急物資輸送を可能とするため、橋梁、岸壁等の耐震化の推進が必要

3 今後の展開

本県の防災力をさらに高めるため、市町と連携した大規模災害に対応する体制の強化や、危険個所の補強・点検、公共建築物等の老朽化対策や耐震化を一層推進するとともに、自主防災組織を中心とした住民や地域の自発的な取組を推進します。

【重点施策】

■54 防災・危機管理対策の強化

○ 災害等への対応力の強化

- ▽ 災害等の発生に備えた防災・危機管理体制の整備、減災の取組の推進
 - 外部からの応援受入れを前提とした体制の構築の推進
 - 国、市町、民間事業者等との連携や県・市町職員の災害対応力の充実・強化
 - 防災情報通信基盤等の災害対応体制に必要な環境整備の推進
 - JAXA、山口大学と連携した衛星データの防災利用の推進
 - 河川の大規模氾濫時における関係機関の連携した防災行動「水害対応タイムライン」の作成

- ▽ 災害発生時に適切な対応を取ることができる体制の構築
 - 円滑な救出救助活動の実施に向けた警察・消防・自衛隊等の関係機関の連携の充実・強化
 - 災害発生時の物資支援体制の充実・強化
 - 災害発生時に迅速かつ的確に医療救護活動を実施できる体制の整備
 - 災害発生時の要配慮者支援体制の充実
 - 被災者の迅速な生活再建に必要な支援体制の整備
 - 災害廃棄物の広域的な処理体制の整備

○ 大規模な自然災害対策の強化

- ▽ 危険ため池、治山ダム等の整備の推進
- ▽ 緊急輸送道路等の耐震補強等、道路・橋梁の防災対策の推進
- ▽ 河川改修やダム建設等の洪水対策、海岸保全施設の整備等、高潮・津波対策の推進
- ▽ 想定最大規模の高潮・洪水に対応した浸水想定区域の指定の推進
- ▽ 土砂災害防止施設の整備の推進
- ▽ 救急活動や緊急物資の輸送等に重要な役割を担う幹線道路や、迂回路や避難路となる生活道路の整備の推進

○ 地域防災力の充実強化

- ▽ 県民の防災意識の向上を図る取組の推進
- ▽ 地域住民による自主的な避難所運営の推進
- ▽ 自主防災組織の活性化に向けた取組の推進
- ▽ 大規模災害対応訓練等による学校防災の充実・強化

■55 生活・社会基盤の安全対策の強化

○ 社会インフラの老朽化対策の推進

- ▽ 県が保有する公共建築物・都市基盤施設に係る個別施設計画の早期策定
- ▽ 個別施設計画に基づく各施設の修繕・更新等の着実な推進
- ▽ 適切な維持管理・更新等を持続するための体制整備の推進

○ 生活・社会基盤の耐震化の推進

- ▽ 防災拠点となる県有公共施設等の耐震化の完了
- ▽ 橋梁、河川堤防、岸壁等の耐震化、海岸保全施設の液状化対策等の推進
- ▽ 住宅、多数の者が利用する建築物等の耐震化の促進
- ▽ 宅地の耐震化に向けた大規模盛土造成地マップ※の整備の促進
- ▽ 市町の防災拠点施設や学校施設、私立学校施設の耐震化の促進

4 成果指標

指 標 名	現状値(2017)	目標値(2022)
指定避難所における「避難所運営の手引き」作成数	0箇所	200箇所以上

- 健康で快適な生活環境の保全と公共用水域の水質の保全を図る下水道の整備促進
- 緑豊かな潤いのある都市づくりの推進

② 人を育み、誰もが活躍できる社会の構築

1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

社会状況の変化に対応した幅広い教育を展開することで、グローバル人材や心身ともにたくましい人材の育成を進める。

(1) 確かな学力の育成

- 言語活動、理数教育、情報教育、伝統や文化に関する教育など、学習指導要領の趣旨を踏まえた教育の推進
- 学校の組織的な取組や教員の指導方法の工夫改善、少人数教育等の学習環境の整備
- 学習指導要領の改訂などの国の動向を注視した、進学支援や就職支援を含む学習指導の推進

(2) 豊かな心の育成

- 道徳の教科化における研修体制の整備、指導資料等を活用した教員の指導力の向上
- 指導者の養成や指導者マニュアルの作成等による、体験活動の全県下への普及
- 開発的生徒指導の充実による豊かな心、たくましく生き抜く児童生徒の育成

(教育相談、支援体制の整備)

- 「山口県いじめ防止基本方針」に基づく、学校・家庭・地域・関係機関が連携したいじめの防止・根絶に向けた取組の推進
- 児童生徒の悩みやSOS等を幅広く受け止める相談・支援体制の充実
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等外部専門家による児童生徒・家庭・学校への支援の充実・強化

(読書活動などの推進)

- 小・中学校での朝読書や読書の時間の実施、学校図書館の活用など、本に親しむ機会の確保
- 図書館関係者、読書ボランティア等の研修の推進、子どもの読書に関わる人たちの資質向上とネットワークの整備
- 公立図書館における展示・講座等の実施、学校や地域と連携した取組の推進

(体験活動の推進)

- 長期自然体験活動や「A F P Y」など、特色ある体験活動の機会の確保
- 地域での体験活動の核となる指導者の養成や実践事例の提供
- 県立青少年教育施設における特色を生かした体験活動プログラムの実施

(3) 健やかな体の育成

- バランスのとれた体力向上に向け、関係団体等と連携した組織的な取組の推進
- 指導力向上のための研修会の開催や、部活動指導員等の地域スポーツ指導者の活用による指導体制構築に向けた取組の推進
- 児童生徒の運動習慣定着に向けた学校・家庭・地域が一体となった取組の推進

(食育の推進)

- 学校・家庭・地域の連携による組織的・計画的な食習慣の形成・定着
- 学校給食における献立の工夫、衛生管理の徹底、食物アレルギーを有する児童生徒への適切な対応
- 栄養教諭、学校栄養職員の資質向上に資する、食育及び給食管理に関する研修の実施
(健康教育の推進)
- 学校保健（健康管理・保健教育）の組織的・計画的な取組の推進
- 学校と地域の医療機関等との連携や養護教諭の資質の向上を図る取組の推進
- むし歯予防の普及啓発など、学校歯科保健の取組の推進

(4) キャリア教育の推進

- 小・中・高等学校等を通じた系統的・計画的なキャリア教育の推進
- 職場体験、インターンシップなど学校と家庭、地域、産業界等との連携強化

(5) 国際教育の推進

- 世界で活躍している人材を学校に招聘した講演会の開催、スポーツや文化を通じた国際交流の推進
- 高校生の海外留学を促進する、留学経費の支援や留学フェアの開催等の取組の推進
- 英語によるコミュニケーション能力の育成に向けた、A L Tの活用の促進
- 友好協定又は姉妹提携先との児童生徒のスポーツ・文化の交流による国際理解の推進

(6) 特別支援教育の推進

- 総合支援学校における障害の重度・重複化、多様化への対応と自立と社会参加に向けた指導・支援の充実
- 小・中・高等学校等における多様な学びの場や切れ目のない指導・支援の充実
- 複数の障害への対応と安全安心で主体的な活動を支援する施設環境づくりとともに、より身近な地域で専門的な教育を受けられる体制の推進
- 共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の理解促進

(7) 学校・家庭・地域の連携・協働による子どもの育成支援

- 幼児教育の内容や指導方法の改善、幼保・小連携、幼稚園等の子育て支援の推進
- 学校の諸課題の解決や保護者等のニーズを学校運営に反映するコミュニティ・スクールの充実
- 「やまぐち版研修プログラム」の作成や研修会の開催など、コミュニティ・スクールの実効性を高める取組の推進
- 社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の推進
- 家庭教育アドバイザーの養成、家庭教育講座の開催、「家庭教育支援チーム」等による家庭教育の相談・支援の取組の推進

2 教育環境づくり

児童生徒の学習指導体制の整備や県立学校、大学の機能強化等を進める。

(1) 教育環境の整備と学校安全対策の推進

- 市町教育委員会と連携した、少人数学級化と少人数指導を組み合わせた少人数教育の推進
- 県立学校の建物や非構造部材の耐震対策、防災機能の強化など災害に強い学校づくりの推進

- 老朽建物の改築や長寿命化、冷房やバリアフリー化、特色を活かした学校づくりに向けた施設整備の推進
- 社会教育施設等の老朽化対策や収藏能力の確保など必要な施設整備の推進
- 市町立学校の建物や非構造部材の耐震対策、老朽化対策等、市町教育委員会への助言・支援
- 青少年教育施設の機能充実に向けた施設整備の推進
- 私立学校の建物等の耐震対策に対する学校法人への支援による耐震化の促進
(学校安全対策の推進)
 - 「山口県学校安全推進計画」に基づいた実効性のある学校安全の推進
 - 危険予測学習や、日時等を事前に告げない避難訓練の実施等、主体的・実践的な学びの推進
 - 教職員の危機管理能力の向上と、地域の特性に応じた安全管理体制の確立

(2) 学校における働き方改革の推進

- 事業・校務等の総点検・精選や、統合型校務支援システムの導入等による業務の見直し・効率化
- 勤務時間管理の適正化や柔軟な働き方のルール化等による勤務体制の改善
- 学校の事務的業務や地域連携活動、部活動等を支援する学校支援人材の活用

(3) 教職員の資質能力の向上

- 「教職員人材育成基本方針」に基づき、本県教育を担う人材を育成する総合的な取組の推進
- 大学等との連携を強め、「山口県教員育成指標」を活用して、教職生活全体を通じて学び続ける教職員を支援する体制づくりの推進
- 教職員評価や教職員研修、学校における人材育成の取組の推進
- ミドルリーダーの役割を担う若手・中堅教職員の育成や、管理職に求められるマネジメント能力の向上を図る取組の推進

(4) 特色ある学校づくり

- 「第2期県立高校将来構想」に基づく特色ある学校づくりの推進
- 「県立学校再編整備計画」に基づき、次期実施計画（2019年度～2022年度）を策定し、再編整備を年次的・計画的に推進
- 児童生徒や保護者・地域のニーズ等を考慮しながら、中高一貫教育を推進
- 県立高校等におけるコミュニティ・スクールを拡充し、地域と連携した教育を推進

(5) 私学の振興

- 運営費補助等の助成や、情報提供や助言による私立学校への支援

(6) 修学支援

- (公財)山口県ひとつづくり財団を通じた奨学金の貸与、制度運用面での改善、適切な事業運営の実施
- 「就学支援金制度」及び「奨学のための給付金制度」の適切な運用
- 経済的理由により修学が困難な生徒の支援を行う学校法人に対する支援

(7) 生涯学習の推進

- 「情報提供の充実」「多様な学習機会の提供」「学習成果を生かす活動」を柱とした生涯学習の推進
- 実践型のプログラムを取り入れた三世代交流教育の推進
- 社会教育主事等、生涯学習を推進するための人材育成
- 博物館における企画展の開催や学校・地域との連携教育の推進

- 県民の学び直しの機会の確保、リカレント教育の推進のための環境整備

(8) 大学等の地域貢献の促進

- 大学等との連携・協働による、地域に定着し活躍する人材の育成に向けた取組の推進
- 新規学卒者等の県内就職・定着の促進

(9) 山口県立大学の機能充実

- 県立大学の人材育成・研究拠点機能の強化に向けた取組と施設整備(第二期)

(10) 明治 150 年から未来へつなぐ人材の育成

- 成長過程に応じて段階的に内容のステップアップを図る体系的な人材育成プラットフォームの構築
- ふるさとやまぐちを愛する子どもたちの育成
- 未来のやまぐちで活躍する若者たちの育成

(11) 明治 150 年を契機とする後世への歴史の継承

- 明治期の人々に関する調査研究と成果の普及啓発
- 歴史資料等の保存展示と学習機能を有する施設整備の検討

3 文化・スポーツの推進

県民が文化芸術に親しむ環境づくりと文化芸術を担う人材の育成等を進める。また、東京オリンピックも見据え、スポーツの振興と競技力の向上を推進する。

(1) 文化芸術の振興

- 学校における優れた文化芸術に触れる機会の提供
- 山口県高等学校文化連盟等との連携による文化芸術活動の発表機会の確保
- 未来の地域文化の担い手育成と若手芸術家・伝統文化伝承者等の活躍支援
- 地域固有の伝統芸能や民俗芸能など特色ある文化芸術活動を活かした地域づくりの促進
- 文化芸術を次世代に継承するための仕組みづくり
- 県の歴史を顧みて将来の方向を展望し、併せて貴重な歴史資料を後世に伝える、山口県史の刊行

(2) 地域とともにすすめる文化財の保存・活用

- 地域における総合的な文化財の保存・活用計画等策定への支援
- 新たな文化財の掘り起こしによる指定、国や地元と連携した文化財の適正な維持管理・修復整備・活用への支援
- 世界遺産「明治日本の産業革命遺産」や世界の記憶「朝鮮通信使ユネスコ記憶遺産」などの理解増進・情報発信の推進
- 文化財を活用した学習機会及び Web 等による魅力ある文化財情報の提供
- 市・関係団体と連携した「錦帯橋」の世界文化遺産登録に向けた取組の推進
- 日本遺産認定に向けた取組支援、日本遺産の理解増進・情報発信の取組の支援

(3) スポーツの競技水準の向上

